

1 基本項目	事務事業名	水資源調査研究事業				担当部署	課等名	生活環境課	
	予算事業名	水資源調査研究事業					係名	環境安全係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1004	
	事業期間	開始年度	平成17年	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				款	衛生費	
		政策名	政策04. 環境に配慮したまちづくり				項	保健衛生費	
		施策名	施策07. 水と緑の保全と活用				目	環境調査費	
		基本事業名	基本事業07-1. 水循環・生態系等の保全				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 水は、生命体を維持する物質であり飲料水等の生活水として、また、市民が快適な生活環境を維持するためには重要なものであり、水資源について、市民の関心を高め、理解と協力を得るための活動を推進する。 魚津・滑川地域の地下水利用事業者、市、県、商工会議所で組織し、地下水の適正な利用を推進し、地下水障害を防止するとともに地下水源の恒久的な保全を目指し地域の健全なる発展を図る。
	対象	地下水等水資源、市民、魚津・滑川地域地下水利用対策協議会
	手段(活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> 休耕田等を利用した地下水涵養事業の実施(東蔵・平沢地区) 地下水協議会会員企業への講演会、研修会等開催、機関紙の配布
	意図(成果指標)	地下水を含めた水資源が、安定的に確保されるとともに、市民や事業者の水資源に対する関心と保全意識の高揚が図られる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 地下水涵養田面積	a	193	193	193
	② 講演会、研修会等の開催、機関誌配布	回	3	2	2	2	100.0%	2
成果	① 地下水涵養量	m ³ /日	3,200	3,200	3,200	6,400	200.0%	6,400
	② 講演会、研修会等参加人数	人	69	21	50	19	38.0%	50

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	1,444,965	345,380	540,000	429,530
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,444,965	345,380	540,000	429,530	24.4%	540,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	700	200	100	100	-50.0%	100
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	2,996,000	856,000	428,000	428,000	-50.0%	428,000
総費用(A+B)	円	4,440,965	1,201,380	968,000	857,530	-28.6%	968,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> 休耕田等を利用した地下水涵養事業の実施(東蔵・平沢地区) 涵養田面積の拡大 193a→396a 別又水源涵養田・自然観察池の維持管理(東蔵地内) 地下水協議会会員企業への講演会、研修会等開催、機関紙の配布 	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	C	C	事業の統合等の見直しが必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	3 あり		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	魚津市の水資源について、市民の関心を高め、理解と協力を得るための活動を推進するとともに、水資源の確保と利用、山の持つ保水力・涵養力や海への影響に関する調査・研究を行うことは重要である。	③負担割合の適正化	1 適正である	
					2 次評価	不要	

1 基本項目	事務事業名	自然保護関係事業				担当部署	課等名	生活環境課	
	予算事業名	自然保護関係事業					係名	環境安全係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1004	
	事業期間	開始年度	昭57年度頃	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款	衛生費
		政策名	政策04. 環境に配慮したまちづくり					項	保健衛生費
		施策名	施策07. 水と緑の保全と活用					目	環境保全費
		基本事業名	基本事業07-1. 水循環・生態系等の保全					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	なし				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	富山県池の尻自然環境保全地域の巡視管理を行い、その適正な保全を図る。
	対象	自然環境保全地域(池の尻)
	手段(活動指標)	当該地域の巡回を実施する
	意図(成果指標)	自然環境保全地域の適正な保全を図る。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 巡視回数	回	3	3	7	2	28.6%	5
	②							
	① 異常発見件数	件	0	0	0	0		0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	35,725	43,827	78,000	20,000	-54.4%	78,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	12,600	12,900	38,000	8,600	-33.3%	38,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	3,125	0	20,000			20,000
人件費	⑤一般財源	円	20,000	30,927	20,000	11,400	-63.1%	20,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	2
	②年間所要時間	時間	100	100	50	80	-20.0%	80
総費用(A+B)	円	463,725	471,827	292,000	362,400	-23.2%	420,400	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	市職員により池の尻自然環境保全地域の巡視を2回実施した。その際、林道の崩落を発見し、巡視を行うことが危険なため、県との協議により途中で中止とした。 巡視2回	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	C	C		進め方の改善でなく内容の見直しが必要	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	C	C	実施主体と内容の見直しが必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	3 低い・未実施		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	C	C	事業の進め方・内容について見直しが必要	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	2 改善の余地あり		
1 次評価	今後の方針	現状を維持	方針の説明等	③負担割合の適正化	2 改善の余地あり		
		事業の拡充			「池の尻の池」は、県の特別自然保護地域に指定され、ミズバショウだけの群生地としては、県内最大規模といわれ、その他、モリアオガエルやクロサンショウウオ等貴重な植物・生物が生息する環境が保たれており、この自然環境を後世に伝承していくため引き続き事業を継続していく必要がある。しかし、県事業であることを踏まえ、今後の市の関わり方について協議する必要がある。		
事業の縮小		2 不要					
○統合等の検討				2 次評価			
終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名	生物多様性地域戦略推進事業				担当部署	課等名	生活環境課	
	予算事業名	生物多様性地域戦略推進事業					係名	環境安全係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1004	
	事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款	衛生費
		政策名	政策04. 環境に配慮したまちづくり					項	保健衛生費
		施策名	施策07. 水と緑の保全と活用					目	環境保全費
		基本事業名	基本事業07-1. 水循環・生態系等の保全					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	生物多様性基本法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	魚津市の生物多様性の保全と持続可能な利用のための指針となる生物多様性うおづ戦略に掲げた各種施策を実施する。
	対象	人、自然
	手段(活動指標)	セミナーの開催や自然環境保全等体験会の実施。学識経験者、地域や教育関係者、関係事業者等から組織する推進協議会で戦略の進捗や取り組みを検討する。
	意図(成果指標)	生物多様性の保全等の重要性が市民に広く認識されるとともに、各種施策の推進により魚津市の生物多様性が保全される。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 推進協議会開催回数	回	0	0	1	0	0.0%	1
	② 観覧会や体験会開催回数	回	2	1	2	1	50.0%	2
成果	① 生物多様性の意味まで分かる人の割合	%	37.8	32.9	60.0	-	-	-
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	154,968	49,640	167,000	52,717	6.2%	372,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	20,000	22,800	60,000	21,000	-7.9%	60,000
人件費	⑤一般財源	円	134,968	26,840	107,000	31,717	18.2%	312,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	200	120	200	160	33.3%	200
総費用	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	856,000	513,600	856,000	684,800	33.3%	856,000
	総費用(A+B)	円	1,010,968	563,240	1,023,000	737,517	30.9%	1,228,000

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> 市民等への周知啓発のため「国際生物多様性の日(5/22)」に合わせて市立図書館において生物多様性ブックフェアを開催した。 市民等の自然とのふれあいの機会を創出し、生物多様性の理解と保全意識の高揚を図るため、里山体験会を開催した。(10月実施参加者4名) 	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	妥当性	A		A	特に問題なし	
有効性		B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	②目的の妥当性		1 妥当である
					③対象の妥当性		1 妥当である
					①目標達成度		3 低い・未実施
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし		
				③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	②実施主体の適正化	1 適正である		
				③負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等 令和2年度に「生物多様性うおづ戦略」を策定する予定であったが、国及び県の生物多様性関連計画も策定されており、市としても国や県の動向を注視しながら策定を目指す。	2次評価		不要	

1 基本項目	事務事業名	水と緑の森づくり事業				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	水と緑の森づくり事業					係名	業務林政係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1036	
	事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標1. ともにつくるまち					款	農林水産業費	
	政策名	政策04. 環境に配慮したまちづくり				項	林業費		
	施策名	施策07. 水と緑の保全と活用				目	造林事業費		
	基本事業名	基本事業07-1. 水循環・生態系等の保全				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	人家、耕地周辺などの里山林(モウソウ竹林含む)、小規模な風雪被害林やカシノナガクイムシの被害木の伐採跡地などで、整備及び管理又は利用について地域の合意形成が図られている森林を対象に、地域や生活に密着した里山の再生整備を行う。
	対象	市内民有林
	手段(活動指標)	事業実施地区の整備や管理・利用についての計画の策定や、そのために必要な森林調査や森林所有界の確認を行い、県・市・森林所有者の3者による協定の締結後、広葉樹や竹林などの伐採、玉切り、集積を行う。
	意図(成果指標)	放棄され暗くなった里山林を地域の合意のもと策定された計画に基づいて伐採など整備を行い、明るい里山を再生する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 里山整備箇所数(累計)	箇所	35	35	36	36	100.0%	36
	②							
成果	① 里山整備面積(累計)	ha	318.9	332.0	343.6	343.1	99.9%	350.2
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	8,367,000	4,318,000	6,478,000	6,321,000	46.4%	4,315,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	8,367,000	4,318,000	6,478,000	6,321,000	46.4%	4,315,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	800	800	800	800	0.0%	800
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	3,424,000	3,424,000	3,424,000	3,424,000	0.0%	3,424,000
総費用(A+B)	円	11,791,000	7,742,000	9,902,000	9,745,000	25.9%	7,739,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○富山県、地権者、魚津市の3者において、里山再生整備事業の実施に関する協定書を、5~7月にかけて締結した。</p> <p>○協定を締結した森林について里山の再生整備を、5~3月にかけて行った。</p> <p>○県民参加の森づくり事業について、各地区代表者と契約を交わし、12地区において草刈業務委託を実施した。</p>	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		計画どおり事業を実施することが適当	不要	
6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	
1 次評価	今後の方針				①目標達成度	1 高い	
					②類似事業の有無	1 なし	
2 次評価					③上位施策への貢献度	1 高い	
					①コスト効率	1 高い	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	

- 現状を維持
- 事業の拡充
- 事業の縮小
- 統合等の検討
- 終了又は廃止・休止

方針の説明等
 県税「水と緑の森づくり税」による県の定額補助事業である。地域や生活に密着した里山の再生など森林の持つ多面的機能、公益的機能の保持や森林整備に欠かせない事業であり継続的に実施していく必要がある。

1 基本項目	事務事業名	環境保全啓発事業			担当部署	生活環境課		
	予算事業名	環境保全啓発事業			係名	環境安全係		
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1004		
	事業期間	開始年度	平成7年	終了年度	当面継続	会計		
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち			予算科目	一般会計	
		政策名	政策04. 環境に配慮したまちづくり				款	衛生費
		施策名	施策07. 水と緑の保全と活用				項	保健衛生費
		基本事業名	基本事業07-2. 豊かな自然の活用の推進				目	環境保全費
	根拠法令				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(協働)			総合戦略との関連	関連なし		
				集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	くらしの中から環境保全活動の輪の広がりを期待すると共に、他団体との連携を強化し、くらしに密着した環境を守る活動を市民運動として展開されることを目的として、「環境フェスティバル」を開催する。
	対象	市民
	手段(活動指標)	環境フェスティバルを開催する。
	意図(成果指標)	環境に関する講演会等の開催、企業の環境保全に係る様々な取組みを紹介することにより、循環型社会の構築の大切さを理解してもらう。また、環境保全活動に参加してもらうことで、市民の環境意識の高揚を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 参加団体	団体	14	0	14	0	0.0%	14	
	② 参加者	人	2,500	0	2,500	0	0.0%	2,400	
	成果	① 来場者数/市民	%	6	0	6	0	0.0%	6
		② 環境保全のための取組みを行っている市民の割合	%	39.3	47.6	80.0	-	-	-

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	3,344,615	192,579	333,000	234,480	21.8%	444,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	3,052,000					
	⑤一般財源	円	292,615	192,579	333,000	234,480	21.8%	444,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	1,000	200	500	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	4,280,000	856,000	2,140,000	856,000	0.0%	856,000
総費用(A+B)	円	7,624,615	1,048,579	2,473,000	1,090,480	4.0%	1,300,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	新型コロナウイルス感染症感染拡大対策により環境フェスティバルの開催は中止したが、代替として環境を学ぶ小冊子を作成し、市内小学校の4～6年生に配布した。	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	
	結果(課長総括)	B	B		不要	判定
6 評価	妥当性	B	B	進め方等の改善が必要	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
	有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	2 検討の余地あり
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①目標達成度	3 低い・未実施
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	「環境基本計画」及び「生物多様性うおづ戦略」等を策定し、環境保全を推進している。リサイクル市やフリーマーケット、生物多様性に係る講演会の開催、企業の環境保全に係る様々な取組みを紹介することで、循環型社会の構築の大切さを理解してもらい、また、環境保全活動に参加してもらうことで、市民の環境意識の高揚を図ることが必要である。	②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	2 普通
					①コスト効率	2 普通
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である

1 基本項目	事務事業名	魚津の水循環事業				担当部署	課等名	生活環境課	
	予算事業名	魚津の水循環事業					係名	環境安全係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1004	
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				款	総務費	
		政策名	政策04. 環境に配慮したまちづくり				項	総務管理費	
		施策名	施策07. 水と緑の保全と活用				目	企画費	
		基本事業名	基本事業07-2. 豊かな自然の活用の推進				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	貴重な地域資源である「魚津の水循環」が育む豊かな水や多様な自然を、次世代へと健全な形で引き継ぐことを目的に以下の事業を実施 ・水循環プロモーション事業：市民に「魚津の水循環」が貴重で重要な資源であることを理解してもらうためのPR活動 ・水の学び舎事業：「魚津の水循環」を現地で見ると感じた体験を通じて、市民の環境保全への関心を高めるための活動
	対象	魚津市民
	手段(活動指標)	水循環プロモーション事業：解説板等の設置。市広報及びHPの記事掲載。パンフレット、マップ等の作成。うまい水PR。 水の学び舎事業：市民向けツアーの開催等
	意図(成果指標)	市民が「魚津の水循環」の価値を理解し、この貴重な資源を守り、育み、活かすために行動する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 水循環遺産の選定数	箇所	31	31	31
	② ツアーの開催数	回	6	3	7	4	57.1%	7
成果	① 水循環が保全されていると思う市民の割合	%	49	58	80	-	-	-
	② 水の学び舎ツアー参加者数	人	107	35	140	42	30.0%	84

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	1,448,129	983,866	806,500	624,379
財源内訳	①国庫支出金	円	373,475	0				
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	103,000	35,000	140,000	42,000	20.0%	1,965,000
	⑤一般財源	円	971,654	948,866	666,500	582,379	-38.6%	796,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	900	600	800	600	0.0%	800
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	3,852,000	2,568,000	3,424,000	2,568,000	0.0%	3,424,000
総費用(A+B)	円	5,300,129	3,551,866	4,230,500	3,192,379	-10.1%	6,185,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> 水循環プロモーション事業：コロナ禍のため未実施 水の学び舎事業：市民向けツアーの実施。5月～11月まで計4回開催し、のべ42名の参加があった。 	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	3 低い・未実施		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 関係団体や関係機関の協力を得ながら、水循環遺産の周知やツアーの定着化につなげるにより魚津市の自然環境を保全していく必要がある。引き続き市民の環境保全に対する意識の高揚を図っていくことが必要である。	2 次評価		不要	

1 基本項目	事務事業名	県立・県定公園施設維持管理事業				担当部署	農林水産課		
	予算事業名	県立・県定公園施設維持管理費				係名	業務林政係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1036		
	事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				予算科目	款	農林水産業費
		政策名	政策04. 環境に配慮したまちづくり					項	林業費
		施策名	施策07. 水と緑の保全と活用					目	林業総務費
		基本事業名	基本事業07-2. 豊かな自然の活用の推進					総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	松倉城跡県定公園、片貝県定公園、僧ヶ岳県立自然公園内の施設等に関する整備事業
	対象	自然公園の利用者と公園内の施設
	手段 (活動指標)	自然公園内における施設維持管理
	意図 (成果指標)	自然公園内の施設等を適正に維持管理する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 光熱水費	円	108,196	103,118	144,000	118,462	82.3%	144,000	
	② 修繕料	円	336,850	78,132	300,000	594,000	198.0%	5,405,000	
	成果	① 整備箇所/整備必要箇所	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 委託箇所/委託必要箇所	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,435,897	1,370,941	2,116,000	2,069,857	51.0%	7,667,000
	①国庫支出金	円				0		
	②県支出金	円				0		
	③地方債	円				0		
	④その他(使用料、雑入等)	円				0		
人件費	⑤一般財源	円	1,435,897	1,370,941	2,116,000	2,069,857	51.0%	7,667,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	340	320	320	320	0.0%	320
総費用	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	1,455,200	1,369,600	1,369,600	1,369,600	0.0%	1,369,600
	費用(A+B)	円	2,891,097	2,740,541	3,485,600	3,439,457	25.5%	9,036,600

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○松倉入城の門広場、升方緑地施設、平沢農村広場の施設管理を行った。 ○林道鹿熊線、鹿熊城線、草刈作業を5月に行った。 ○環境配慮型トイレの修繕を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果 (課長総括)	B	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等 自然公園などの豊かな自然環境や歴史的資産を適切に維持、管理し守り、有効に活用してすることは重要である。	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2 次評価	不要		